

株式会社パスコ【9232】
2021年3月期 決算説明会



地球をはかり、未来を創る ～ 人と自然の共生にむけて～

会社紹介動画をご覧ください。

【2021年5月14日】

株式会社パスコ【9232】
2021年3月期 決算説明会



代表取締役社長 島村 秀樹 / 取締役 日根 清

プログラム

【1】 会社概要

取締役 日根 清

【2】 連結決算の概要と業績予想

取締役 日根 清

- ・決算概要
- ・部門別事業概要と決算の状況
- ・2022年3月期連結業績予想

【3】 事業活動の状況

代表取締役社長 島村秀樹

【4】 中期経営計画の達成に向けて

代表取締役社長 島村秀樹

【1】会社概要

会社概要

会社名

株式会社パスコ

代表者

代表取締役社長 島村 秀樹

株式上場

東京証券取引所 市場第一部 (証券コード：9232)

事業内容

人工衛星、航空機、車両などを使って国内外の空間情報を収集
社会の課題解決の目的に合わせて加工・処理・解析を施し、
さらに必要な情報を付加した空間情報サービスを提供

連結売上高

550億円 (2021年3月期)

グループ従業員数

連結：2,783名、単体：2,236名 (2021年3月末現在)

本社

東京都目黒区下目黒1-7-1 パスコ目黒さくらビル

創業

1953年10月27日 (設立1949年7月15日)

主な株主

セコム株式会社

1999年8月 セコムグループ入り

信頼される安心を、社会へ。



「社会システム産業」構築の一翼を担う

【2】 連結決算の概要と業績予想

- 決算概要
- 部門別事業概要と決算の状況
- 2022年3月期連結業績予想

連結決算の概要

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	前期 2020年3月期	当期 2021年3月期	増減
売上高	54,142	55,029	886
売上原価 (売上原価率)	40,655 (75.1%)	40,615 (73.8%)	-40
売上総利益 (売上総利益率)	13,486 (24.9%)	14,413 (26.2%)	927
販売費及び 一般管理費	9,939	9,714	-225
営業利益	3,547	4,699	1,151
経常利益	3,506	4,644	1,137
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,472	3,258	-214

米国子会社の連結除外による売上減、
コロナの影響による国内民間部門の売上減、
一方、国内公共部門が好調で合計では増収

豊富な受注残を背景に生産活動の平準化、
生産工程の自動化・省力化の取り組み効果、
海外大型プロジェクトの完了に伴う利益増

リモート環境下での
管理業務、宣伝・販売活動の取り組み成果

売上原価率の低減と
販売費及び一般管理費の低減による効果

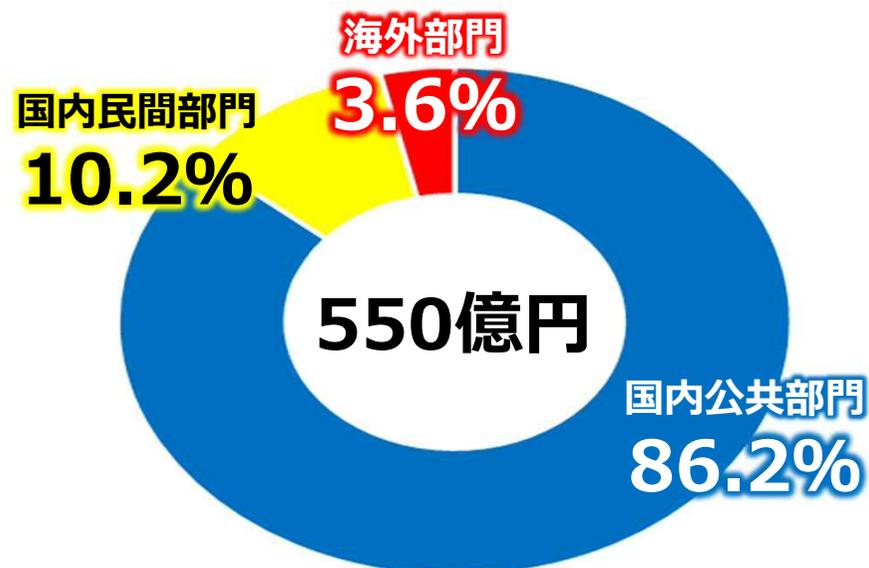
前期の米国子会社の連結除外時の
特別利益の反動減

部門別 決算概要

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2021年3月期連結累計期間				受注残高	
	受注高	前年同期比	売上高	前年同期比	残高	前年同期比
国内部門	51,994	-3.6%	53,077	+3.7%	20,486	-5.0%
(公共)	46,803	-0.2%	47,456	+5.2%	14,635	-4.3%
(民間)	5,190	-26.3%	5,620	-7.9%	5,850	-6.8%
海外部門	1,361	-58.7%	1,951	-33.5%	916	-39.8%
合計	53,355	-6.8%	55,029	+1.6%	21,403	-7.3%

部門別事業概要と決算の状況



売上構成比：2021年3月期の実績より

海外部門

世界で展開する空間情報事業

- 国土空間データ基盤整備（航空撮影、地図整備等）
- 環境保全・災害対策
- 道路維持管理
- 海外子会社における測量・GIS関連事業など

国内公共部門

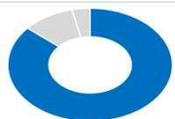
行政機関を顧客とする空間情報事業

- 行政業務の効率化支援
- 固定資産税評価関連業務
- 道路、上下水道などのインフラ維持管理業務
- 都市計画・防災計画の策定業務
- 住民サービスの向上と地方財政の健全化支援など

国内民間部門

民間企業を顧客とする空間情報事業

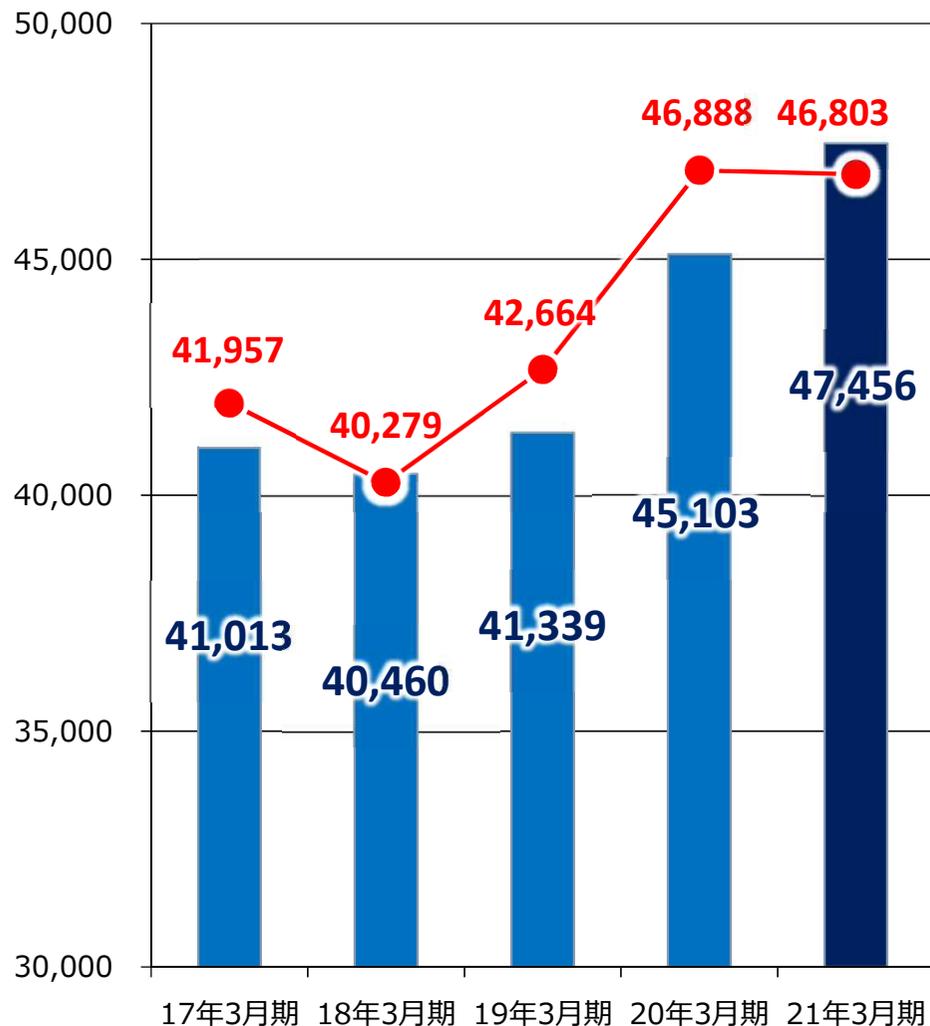
- 物流の効率化支援
- 企業の自然災害対策支援、BCP策定支援
- 出店計画や商圈分析などのエリアマーケティング支援
- 営業行為の効率化支援など



国内公共部門

● 受注 ■ 売上

(単位：百万円/百万円未満切捨て)



受注高

46,803百万円

(0.2%減)

売上高

47,456百万円

(5.2%増)

1

災害対策や施設の維持管理のための
3次元計測業務が好調

2

道路・上下水道などの老朽化対策と
施設台帳のデジタル化業務が好調

3

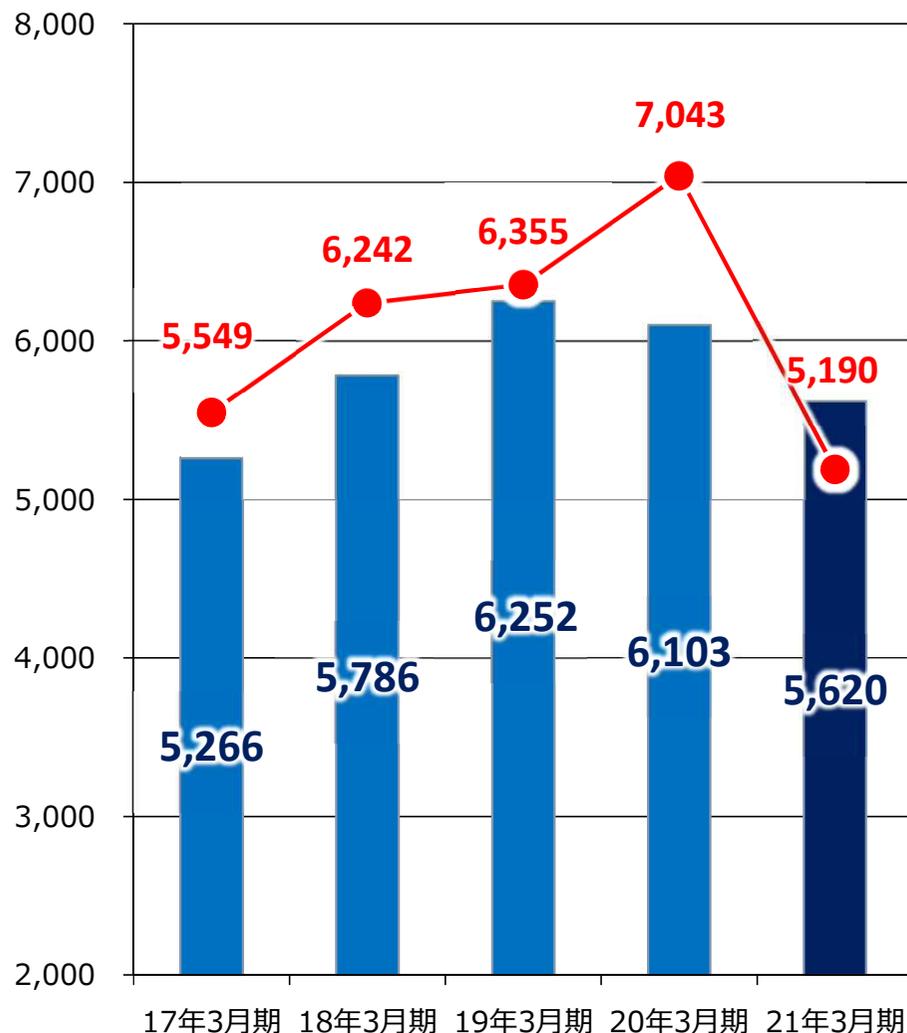
スマートシティの実現に向けたデジタル
ツイン構築業務へ積極的に参画



国内民間部門

● 受注 ■ 売上

(単位：百万円/百万円未満切捨て)



受注高

5,190百万円

(26.3%減)

売上高

5,620百万円

(7.9%減)

1

コロナ禍において、
既存顧客向けの事業拡大に注力

2

コロナの影響により、
新規顧客の開拓（契約）に停滞感

3

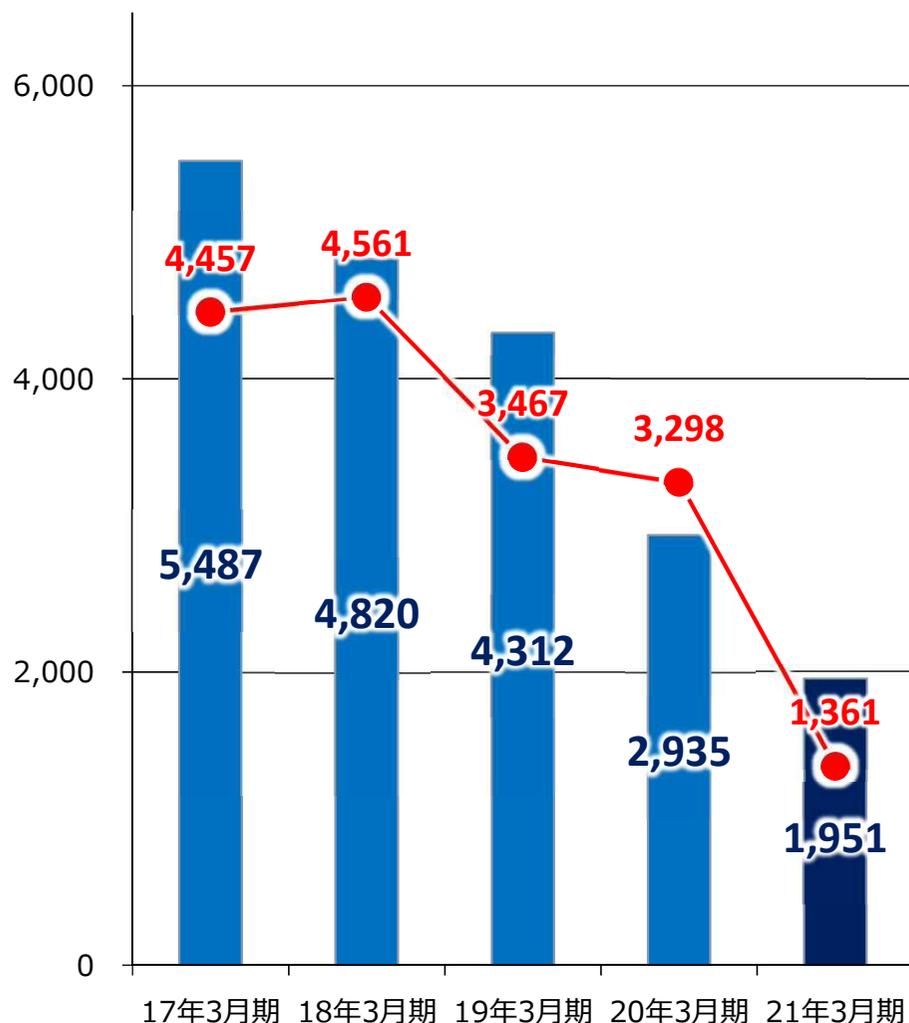
期間契約型の情報サービスで
受注に比べ売上の減少幅を軽減



海外部門

● 受注 ■ 売上

(単位：百万円/百万円未満切捨て)



受注高	1,361百万円	(58.7%減)
売上高	1,951百万円	(33.5%減)

- 1 米国子会社の連結除外による受注・売上の大幅減
- 2 コロナの影響により開発途上国支援事業が停滞
- 3 コロナの影響によりASEAN諸国の子会社事業が停滞

2022年3月期連結業績予想

(単位：百万円/百万円未満切捨て)

	2021年3月期実績	2022年3月期予想値	前期比増減	
売上高	55,029	54,800	-229	-0.4 %
営業利益	4,699	4,000	-699	-14.9 %
経常利益	4,644	4,000	-644	-13.9 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,258	2,500	-758	-23.3 %
年間配当金 (1株あたり)	35円	35円	—	—

業績予想に対する解説

- 1) コロナ禍の影響で受注残が減少するなど、当期ほどの極端な追い風は期待できない
- 2) これまでの戦略的投資を回収ステージへ転換すべく、より実行性を高める取り組みへ
- 3) さらなる生産性向上により、中計で掲げる営業利益40億円を1年前倒しで挑戦する

【3】事業活動の状況

「中期経営計画」達成に向けた中間年

1 事業戦略の 形成

2 既存事業の 深化

3 IoT基盤の 強化

1

事業戦略の 形成

成長に向けた事業戦略の形成へ

セコムとの共想

専門組織「インキュベーション推進室」を中心に推進

プラットフォームビジネス

地質業界No.1の応用地質とリスク情報プラットフォームを構築

衛星活用ビジネス

2021年度打上げ予定の国産先進光学衛星「ALOS-3」
国内とASEAN諸国へのプロモーション活動を推進

広域災害時の損害保険金支払い処理の迅速化に取り組む

未来人材の育成

社内のイノベーション・AI人材育成を強化・継続

成長の屋台骨である国内事業の深化

価格競争からの脱却

競争入札から、技術優位性を発揮できるプロポーザル方式へ

受注戦略

生産能力・生産稼働率を総合的に判断した受注の促進

生産プロセスの見直し

AI、RPAなどを活用した生産の自動化・省力化を推進

技術優位性の発揮

3次元技術を生かした国土強靱化・インフラ老朽化対策

事業継続体制を強化

管理プロセスの省力化

ペーパーレス化、押印廃止などによる管理プロセスの省力化

働き方改革

人事制度の改定、リモート環境での業務体制を強化

事業継続の確保

自然災害、パンデミックに対応した体制の強化

セキュリティ強化

IoT時代に対応したサイバーセキュリティ・基幹システムの増強

【4】 中期経営計画達成に向けて

パスコグループ中期経営計画 2018-2022

持続的な企業成長に向けた利益体質への変革

〈目標〉

2022年度 グループ連結営業利益額を倍増

(2017年度のグループ連結営業利益額20億円から40億円に)

〈方針〉

データ流通社会の到来に向けた事業戦略の転換

空間情報の可視化・分析・流通を中心とした新たなサービスモデルへの事業シフト
継続契約型ビジネスと業務請負型ビジネスとの両輪による事業展開

新たな空間情報の活用を見据えた将来への投資

AI、IoT、ロボティクス、ブロックチェーン等の
次世代ツールの導入による自動化、高度化の実現

目標達成に向けたシナリオ

中期経営計画の達成イメージ

初期（計画1年目）

計画を具体的に実行するための移行期間と位置づけ組織体制や仕組み・制度を構築

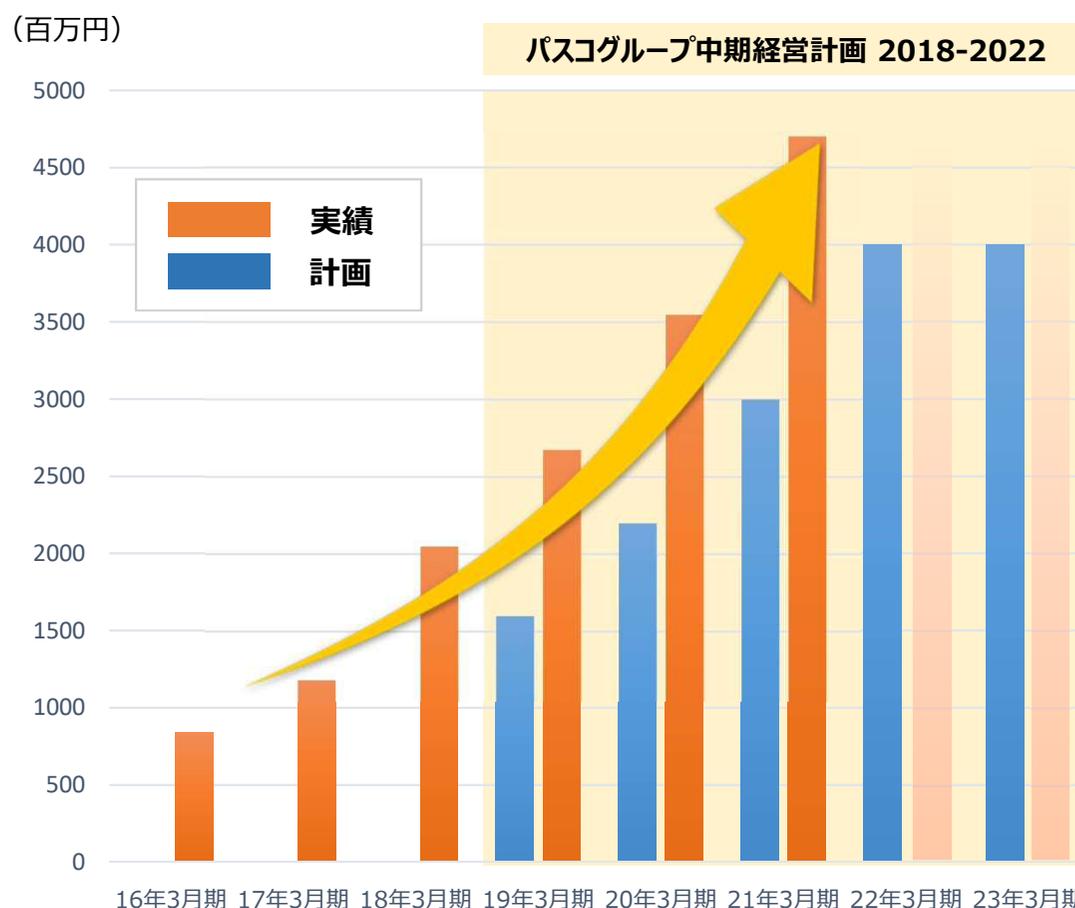
前期（計画2～3年目）

収益性の高い経営体質への抜本的な改革に向けて計画的かつ戦略的に投資

後期（計画4～5年目）

これまでの戦略的投資を回収ステージへ転換すべく、より実行性を高める取り組みへ

グループ連結営業利益額の推移



「パスコグループ中期経営計画 2018-2022」の骨子

1	ビジネスモデル の転換	<ul style="list-style-type: none">① 公共・民間・海外・衛星事業ドメインの相互連携による新たな事業展開② 既存事業の商品やサービスのさらなる深化③ 継続契約型ビジネスのさらなる加速化
2	新たな事業領域 への挑戦	<ul style="list-style-type: none">① 事業の開拓や創発による新領域や新事業への挑戦② 付加価値サービスの提供③ オープンデータ化にともなう新たな官民連携モデルの創出
3	技術の 革新と継承	<ul style="list-style-type: none">① 高頻度・高精度な空間情報処理技術への挑戦② AI、IoT、ロボティクス、ブロックチェーン等による技術革新③ イノベーション人材・グローバル人材の育成
4	経営基盤の強化と 企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none">① 働き方改革の推進② 財務体質の強化③ 社会や地域への空間情報サービスの提供

「中期経営計画」達成に向けた4年目

2022年3月期 〈4つの方針〉

1	ビジネスモデル の転換	<ul style="list-style-type: none">① 公共・民間・海外・衛星事業ドメインの相互連携による新たな事業展開② 既存事業の商品やサービスのさらなる深化③ 継続契約型ビジネスのさらなる加速化
2	新たな事業領域 への挑戦	<ul style="list-style-type: none">① 事業の開拓や創発による新領域や新事業への挑戦② 付加価値サービスの提供③ オープンデータ化にともなう新たな官民連携モデルの創出
3	技術の 革新と継承	<ul style="list-style-type: none">① 高頻度・高精度な空間情報処理技術への挑戦② AI、IoT、ロボティクス、ブロックチェーン等による技術革新③ イノベーション人材・グローバル人材の育成
4	経営基盤の強化と 企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none">① 働き方改革の推進② 財務体質の強化③ 社会や地域への空間情報サービスの提供

【1】ビジネスモデルの転換

公共・民間・海外・衛星事業ドメインの 相互連携による新たな事業展開

全社を挙げた事業ドメイン相互連携による海外戦略

公共事業ドメイン

ODA案件
関連サービス

民間事業ドメイン

日系企業向け
サービス

衛星事業ドメイン

衛星付加価値
サービス

ASEANを中心とした新たな海外事業への展開

パートナービジネス

● ASEAN

現地拠点ビジネス

全社を挙げた組織間の相互連携による新たな事業領域への挑戦！

【2】新たな事業領域への挑戦

事業の開拓や創発による新領域や新事業への挑戦

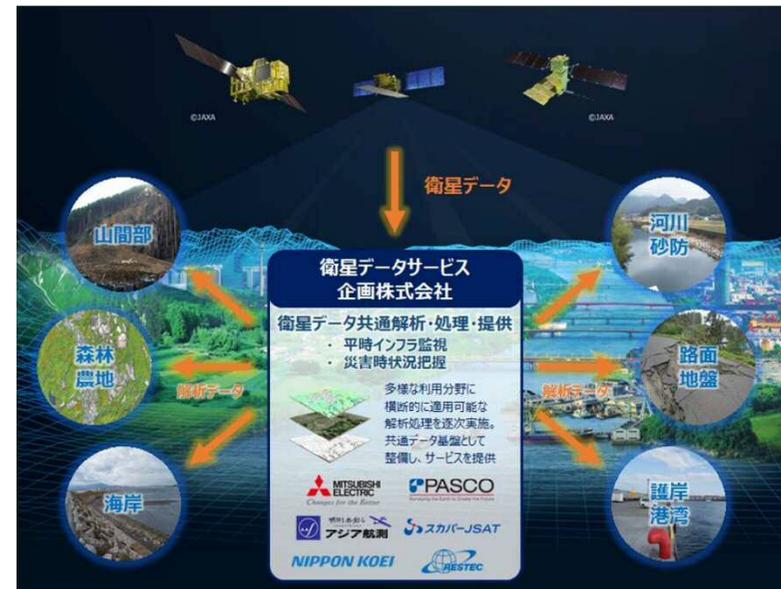
プラットフォームビジネス 協業企業の募集を開始

リスク情報プラットフォームの基盤が完成
コンテンツ・サービス提供企業の募集を開始



衛星活用ビジネス 事業企画会社の設立へ

災害時や国土・インフラ監視など向けに
衛星データ解析情報サービスの事業化を目指す



【3】技術の革新と継承

高頻度・高精度な空間情報処理技術への挑戦



異なる3つの道路空間情報を一挙に計測



ドローンから水底の3次元地形を計測

最先端の3次元計測技術に、
3Dビジュアライゼーション能力（スカイライン社と提携）を加えて、

**現実社会をサイバー空間に忠実に再現するデジタルツインを推進
未来社会の構築に3次元技術で貢献**

【4】経営基盤の強化と企業価値の向上

働き方改革の推進

人事制度改革

- ① 社員それぞれのライフスタイルに合ったさまざまな働き方の実現
- ② 個々人のスキル・モチベーションをアップする組織環境づくり
- ③ 将来を担う人材の育成（しなやかマインド人材の育成）

DXの推進 Digital Transformation

- ① デジタル化によるやり方のイノベーション
- ② リモート環境を前提とした生産プロセスの見直し
- ③ Webを活用した情報発信やセミナー開催などのマーケティングを強化

本社移転

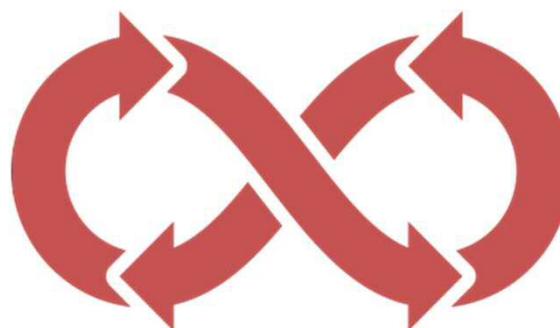
- ① 都内7か所に分散していた各部門を目黒区下目黒に集約
- ② シナジー効果の増大と意思決定の迅速化を図る
- ③ 「ニューノーマル」を前提とした新たな働き方へ対応

コーポレート・サステナビリティ（企業活動の持続可能性）

パスコは、
企業活動の持続可能性を維持・発展させるために、
企業の社会的責任（CSR）を包含した“ESG”に配慮した経営を。

そして、空間情報事業を通じて
“SDGs”の幅広い目標の達成を目指します。

Environment（環境）
Social（社会）
Governance（企業統治）



Environment (環境)

セコムグループの一員として環境負荷低減目標の達成に努め、さらに、空間情報事業を通じて、**脱炭素社会**の実現を目指しています。



Social (社会)

災害時の迅速な状況把握、復旧・復興に空間情報事業者としての専門知識を活かして**社会貢献**するとともに、強靱な国土の形成・維持を支援してまいります。また、従業員の社会貢献活動を奨励しています。

Governance (企業統治)

コーポレートガバナンスを経営上の最重要課題として位置づけ、法令遵守、社会倫理を尊重し、公正な商取引により、空間情報サービスの提供を行い、ステークホルダーとの良好な関係の維持に努めます。

パスコの事業と“SDGs”

防災・減災

河川・砂防
ハザードマップ
災害リスク情報
被災時の状況把握



11 住み続けられるまちづくりを



12 つくる責任つかう責任



13 気候変動に具体的な対策を



国土管理

デジタルガバメント
固定資産
文化財
まちづくり・区画整理
農業



2 飢餓をゼロに



11 住み続けられるまちづくりを



インフラ管理

道路
上下水道
橋梁・トンネル
港湾・海岸
鉄道



3 すべての人に健康と福祉を



6 安全な水とトイレを世界中に



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



11 住み続けられるまちづくりを



パスコの事業と“SDGs”

環境保全

環境アセスメント
水と空気
海洋調査
森林保全と活用



分析・効率化

物流
市場分析
営業支援・顧客管理
i-Construction



海外展開

国土空間データ基盤
道路アセットマネジメント
環境保全
災害対策





**パスコグループは、
今後も、持続的な企業成長に向けた
利益体質への変革に取り組んでまいります**

株式会社パスコ <会社プロフィール>

【創業年月】	1953年10月
【事業所】	本社 東京都目黒区（全国57事業所）
【代表者】	代表取締役社長 島村 秀樹
【資本金】	87億5,848万円（2021年3月末現在）
【連結売上高】	550億円（2021年3月期）
【従業員数】	連結：2,783名、単体：2,236名（2021年3月末現在）
【グループ会社】	連結子会社：11社、関連会社：1社（2021年3月末現在）
【主な株主】	セコム株式会社（議決権比率71.5%）

■ IRに関するお問い合わせ E-mail : 9232-IR@pasco.co.jp

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

本資料に記載された今後の戦略や予測等は、資料作成時点において弊社が合理的と判断したものです。

実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、そのとおりに実現することを保証するものではありません。また、本資料は今後予告なしに変更されることがあります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。